

平成 3 1 年 度

天 草 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成 3 1 年度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		30,901 戸
(2) 年間総給水量		8,361,882 m ³
(3) 一日平均給水量		22,909 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路整備事業		282,647 千円
イ 施設整備事業		186,325 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 事業収益			2,711,870 千円
第 1 項 営業収益			1,905,198 千円
第 2 項 営業外収益			806,662 千円
第 3 項 特別利益			10 千円
	支	出	
第 1 款 事業費			2,598,479 千円
第 1 項 営業費用			2,362,541 千円
第 2 項 営業外費用			216,818 千円
第 3 項 特別損失			18,920 千円
第 4 項 予備費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,178,607千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,695千円、過年度分損益勘定留保資金1,063,912千円及び建設改良積立金60,000千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		378,524千円
第1項	企業債		66,600千円
第2項	出資金		221,306千円
第3項	補助金		86,918千円
第4項	工事負担金		3,700千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,557,131千円
第1項	建設改良費		651,125千円
第2項	企業債償還金		904,146千円
第3項	返還金		1,860千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
天草市水道料金等収納業務委託	平成32年度～平成33年度	3,560千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	66,600千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

192,086 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	565,389千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

天草市長 中村五木

平成 3 1 年 度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	平成31年度天草市水道事業会計予算実施計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ～ 10 頁
2	平成31年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
3	給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 ～ 18 頁
4	平成31年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ～ 21 頁
5	平成31年度天草市水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁
6	平成30年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 頁
7	平成30年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 ～ 26 頁
8	平成30年度天草市水道事業会計に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27 頁
9	債務負担行為に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28 頁

平成 3 1 年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,711,870	
	1 営業収益		1,905,198	
		1 給水収益	1,886,971	
		2 その他の営業収益	18,227	
	2 営業外収益		806,662	
		1 受取利息及び配当金	1,146	
		2 他会計補助金	565,389	
		3 補助金	2,441	
		4 受託事業収益	31,713	
		5 長期前受金戻入	205,444	
		6 雑収益	529	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費	1 営 業 費 用		2,598,479		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	508,375		
		2 配 水 及 び 給 水 費	287,368		
		3 業 務 費	117,300		
		4 総 係 費	122,483		
		5 減 価 償 却 費	1,307,006		
		6 資 産 減 耗 費	20,009		
		2 営 業 外 費 用		216,818	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,909		
		2 消 費 税 等	37,909		
		3 特 別 損 失		18,920	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	640		
		2 そ の 他 特 別 損 失	18,280		
		4 予 備 費		200	
	1 予 備 費		200		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			378,524	
	1 企 業 債		66,600	
		1 企 業 債	66,600	
	2 出 資 金		221,306	
		1 他 会 計 出 資 金	221,306	
	3 補 助 金		86,918	
		1 国 庫 補 助 金	86,918	
	4 工 事 負 担 金		3,700	
1 配 水 設 備 負 担 金		1,000		
2 消 火 栓 新 設 負 担 金		2,700		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,557,131	
	1 建 設 改 良 費		651,125	
		1 拡 張 費	253,250	
		2 改 良 費	284,063	
		3 固 定 資 産 購 入 費	75,712	
		4 事 務 費	38,100	
	2 企 業 債 償 還 金		904,146	
		1 企 業 債 償 還 金	904,146	
	3 返 還 金		1,860	
1 補 助 金 返 還 金		1,860		

平成31年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	67,440
減価償却費	1,307,006
固定資産除却費	38,289
引当金の増・減(△)額	5,144
長期前受金戻入額	△ 205,444
受取利息及び配当金	△ 1,146
支払利息及び企業債取扱諸費	178,909
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	63
たな卸資産の増(△)・減額	176
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	54,695
未払金の増・減(△)額	△ 5,325
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増(△)・減額	0
小計	1,439,807
利息及び配当金の受取額	1,146
利息の支払額	△ 178,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,044

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 651,125
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	86,918
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	221,306
工事負担金による収入	3,700
国庫補助金返還による支出	△ 1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	66,600
企業債の償還による支出	△ 904,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 837,546
IV 資金の増加額(I + II + III)	83,437
V 資金期首残高	2,226,673
VI 資金期末残高	2,310,110

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 16		66,110	67,994	134,104	22,604	156,708
	資本勘定支弁職員		() 5		18,531	10,628	29,159	6,219	35,378
	合 計		() 21		84,641	78,622	163,263	28,823	192,086
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 16		62,502	52,650	115,152	21,318	136,470
	資本勘定支弁職員		() 5		17,618	9,779	27,397	5,779	33,176
	合 計		() 21		80,120	62,429	142,549	27,097	169,646
比 較	損益勘定支弁職員		() 0		3,608	15,344	18,952	1,286	20,238
	資本勘定支弁職員		() 0		913	849	1,762	440	2,202
	合 計		() 0		4,521	16,193	20,714	1,726	22,440

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
本年度	3,084	1,800	1,140	912	87	8,468	144	20,529	14,950	25,748	1,760
前年度	2,886	1,800	1,578	516	87	7,554	144	19,517	13,147	12,980	2,220
比較	198	0	△ 438	396	0	914	0	1,012	1,803	12,768	△ 460

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考			
給料	4,521	給与改定に伴う増減分	148		今年度改定率	0.18%		
		昇給に伴う増加分	1,084		平均昇給率	1.40%		
		その他の増減分	3,289		職員の 異動状況	本年度	21	採用
					前年度	21	転入	6
					増減	0	転出	5
							退職	1
手当等	16,193	制度改正に伴う増減分	398		勤勉手当			
		その他の増減分	15,795					

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,371	-
	平均給与月額(円)	363,810	-
	平均年齢(歳)	46歳10月	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,810	-
	平均給与月額(円)	345,401	-
	平均年齢(歳)	43歳9月	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	(1)	(4.8)		()	()
	6 級	(2)	(9.5)		()	()
	5 級	(4)	(19.0)		()	()
	4 級	(7)	(33.4)	4 級	()	()
	3 級	(4)	(19.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(3)	(14.3)	1 級	()	()
	計	(21)	(100.0)	計	()	()
平成30年1月1日現在	7 級	()	()		()	()
	6 級	(3)	(14.2)		()	()
	5 級	(4)	(19.1)		()	()
	4 級	(5)	(23.8)	4 級	()	()
	3 級	(5)	(23.8)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(4)	(19.1)	1 級	()	()
	計	(21)	(100.0)	計	()	()

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職（二）				技 師 長	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	6	6	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	14	14	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.2	95.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	7	7	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	14	14	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	76.19	76.19	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道閉栓手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	一般会計の制度 との異同
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年 3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物		508,822		
	ハ 構築物	784,673			
	ニ 機械及び装置	<u>△ 283,440</u>	501,233		
	ホ 車両運搬具	31,876,475			
	ヘ 工具、器具及び備品	<u>△ 11,582,395</u>	20,294,080		
	ト 建設仮勘定	6,880,876			
		<u>△ 4,729,099</u>	2,151,777		
		14,840			
		<u>△ 11,914</u>	2,926		
		75,795			
		<u>△ 44,767</u>	31,028		
			<u>159,362</u>		
	有形固定資産合計			23,649,228	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		96,285		
	ハ 電話		14,894		
	ニ 土地		3,039,543		
	ホ その他無形固定資産		0		
			<u>8,442</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,159,164</u>	
	固定資産合計				26,808,392
2	流動資産				
(1)	現金			2,310,110	
(2)	未貸貯金の倒		24,587		
(3)	貯蔵流動資産		<u>△ 648</u>	23,939	
(4)	その他流動資産			4,279	
	流動資産合計			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>2,338,328</u>
					<u>29,146,720</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	7,388,973		
ロ その他の企業債	55,350		
企業債合計	7,444,323		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	126,248		
ロ 修繕引当金	86,507		
引当金合計	212,755		
固定負債合計			7,657,078
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	880,886		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計	890,896		
(2) 未払金		49,239	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,797		
ロ 法定福利費引当金	2,367		
引当金合計	14,164		
(4) その他の流動負債		59,804	
流動負債合計		1,014,103	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,941,887	
(2) 収益化累計額		△ 838,382	
繰延収益合計		4,103,505	
負債合計			12,774,686

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,057,521	
資 本 金 合 計			16,057,521
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計		55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	258,951		
利 益 剰 余 金 合 計		258,951	
剰 余 金 合 計			314,513
資 本 合 計			<u>16,372,034</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,146,720</u>

平成31年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（3年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,168,311千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

平成31年度において、退職手当として20,747千円を支給するため、退職給付引当金20,747千円を使用する。

平成30年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

千円

千円

千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,737,931		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	19,768	1,757,699	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	467,402		
(2)	配水及び給水費	249,764		
(3)	業務費	107,718		
(4)	総係費	107,590		
(5)	減価償却費	1,404,804		
(6)	資産減耗費用	21,077		
(7)	その他の営業費用	0	2,358,355	
	営業損失			600,656
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,995		
(2)	他会計補助金	575,070		
(3)	補助金	0		
(4)	受託事業収益	29,657		
(5)	長期前受金戻入	222,279		
(6)	雑収益	513	829,514	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	199,463		
(2)	雑支出	0	199,463	630,051
	経常利益			29,395
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10	10	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	591		
(3)	その他の特別損失	0	591	△ 581
	当年度純利益			28,814
	前年度繰越利益剰余金			102,697
	その他未処分利益剰余金変動額			30,000
	当年度未処分利益剰余金			161,511

平成30年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年 3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		508,597		
	ロ 建 物	784,673			
	ハ 減 価 償 却 累 計	<u>△ 258,037</u>	526,636		
	ニ 機 械 及 び 装 置	31,499,139			
	ホ 減 価 償 却 累 計	<u>△ 10,744,961</u>	20,754,178		
	ヘ 車 輛 運 搬 具 備 品	6,859,006			
	ト 減 価 償 却 累 計	<u>△ 4,361,552</u>	2,497,454		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>0</u>		
				24,310,045	
(2)	無形固定資産				
	イ 水 電 話 利 入 権		105,971		
	ロ 夕 ム 加 使 用 権		14,894		
	ニ 庁 舎 利 用 権		3,100,196		
	ホ 地 上 権		18,278		
	ヘ その他無形固定資産		0		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,872</u>		
				<u>3,247,211</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				27,557,256
2	流動資産				
(1)	現 金 預 金			2,226,673	
(2)	未 貸 倒 収 引 当 金		25,170		
(3)	貯 蔵 流 動 資 産		<u>△ 1,168</u>	24,002	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			4,455	
	流 動 資 産 合 計			<u>0</u>	
					<u>2,255,130</u>
					<u>29,812,386</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	8,206,442		
ロ その他の企業債	<u>65,360</u>		
企業債合計		8,271,802	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	121,248		
ロ 修繕引当金	<u>86,507</u>		
引当金合計		<u>207,755</u>	
固定負債合計			8,479,557
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	890,952		
ロ その他の企業債	<u>10,010</u>		
企業債合計		900,962	
(2) 未払金		54,564	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,684		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,336</u>		
引当金合計		14,020	
(4) その他の流動負債		<u>59,804</u>	
流動負債合計			1,029,350
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,853,129	
(2) 収益化累計額		<u>△ 632,938</u>	
繰延収益合計			<u>4,220,191</u>
負債合計			<u>13,729,098</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		15,806,215	
資 本 金 合 計			15,806,215
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,030		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計		55,562	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	60,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,511		
利 益 剰 余 金 合 計		221,511	
剰 余 金 合 計			277,073
資 本 合 計			16,083,288
負 債 資 本 合 計			29,812,386

平成30年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年(2年目)にわたり、均等額となるよう費用処理する。なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,356,317千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

平成30年度において、退職手当として7,980千円を支給するため、退職給付引当金7,980千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道料金等収納業務委託	483,500	平成29年度 ～平成30年度	190,011	平成31年度 ～平成33年度	293,489	293,489		
天草市水道料金等収納業務委託	3,560			平成32年度 ～平成33年度	3,560	3,560		
天草市水道事業運転管理等業務委託	302,925	平成28年度 ～平成30年度	166,969	平成31年度 ～平成32年度	135,956	135,956		
天草市水道事業運転管理等業務委託	4,413	平成29年度 ～平成30年度	947	平成31年度 ～平成32年度	3,466	3,466		
天草市水道事業運転管理等業務委託	3,904			平成31年度 ～平成32年度	3,904	3,904		
簡易水道施設管理業務委託その1（上島地区）	97,783	平成28年度 ～平成30年度	55,080	平成31年度 ～平成32年度	42,703	42,703		
簡易水道施設管理業務委託その1（上島地区）	1,179	平成29年度 ～平成30年度	221	平成31年度 ～平成32年度	958	958		
簡易水道施設管理業務委託その1（上島地区）	1,244			平成31年度 ～平成32年度	1,244	1,244		
簡易水道施設管理業務委託その2（下島地区）	151,377	平成28年度 ～平成30年度	86,870	平成31年度 ～平成32年度	64,507	64,507		
簡易水道施設管理業務委託その2（下島地区）	1,858	平成29年度 ～平成30年度	348	平成31年度 ～平成32年度	1,510	1,510		
簡易水道施設管理業務委託その2（下島地区）	1,961			平成31年度 ～平成32年度	1,961	1,961		